

岩手町のバランスシート・行政コスト計算書

(平成20年度決算)

平成22年3月

- 1 はじめに
- 2 バランスシートと行政コスト計算書の関係 (図解)
- 3 岩手町のバランスシート
 - (1) 作成にあたって
 - (2) 平成20年度バランスシートの概要
 - (3) 平成20年度バランスシートによる財務分析
 - (4) 平成20年度バランスシート
 - (5) 平成20年度町民1人当たりバランスシート
- 4 岩手町の行政コスト計算書
 - (1) 作成にあたって
 - (2) 平成20年度行政コスト計算書の概要
 - (3) 平成20年度行政コスト計算書
 - (4) 平成20年度町民1人当たり行政コスト計算書
- 5 岩手町の純資産変動計算書
 - (1) 作成にあたって
 - (2) 平成20年度純資産変動計算書の概要
 - (3) 平成20年度純資産変動計算書
- 6 岩手町の資金収支計算書
 - (1) 作成にあたって
 - (2) 平成20年度資金収支計算書の概要
 - (3) 平成20年度資金収支計算書
- 7 岩手町の連結ベース財務諸表
 - (1) 作成にあたって
 - (2) 平成20年度連結財務諸表の概要
 - (3) 平成20年度バランスシート (連結ベース)
 - (4) 平成20年度行政コスト計算書 (連結ベース)
 - (5) 平成20年度純資産変動計算書 (連結ベース)
 - (6) 平成20年度資金収支計算書 (連結ベース)
- 8 その他

1 はじめに

国の地方公共団体における「行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）（平成18年8月31日付け総務事務次官通知）」により、地方公共団体に対して、新公会計モデルである「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」による連結財務諸表の整備が要請されました。なお、指針においては、町村は5年後までに財務4表の整備・開示が要請されました。これらの財務諸表モデルは発生主義的・複式簿記の考え方を導入し、地方公共団体及び関連団体の連結ベースでの財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を整備しようとするものです。

本町では、今までに整備してきた道路、住宅、学校など町の保有する財産の状況や地方債の現在高などの財務経理に関する情報をよりわかりやすく提供するため、旧総務省モデルにより普通会計決算（一般会計）についてのバランスシート、行政コスト計算書を作成してきました。平成20年度決算からは、国の指針に基づき総務省改訂モデルによる財務4表の作成を行ったものです。

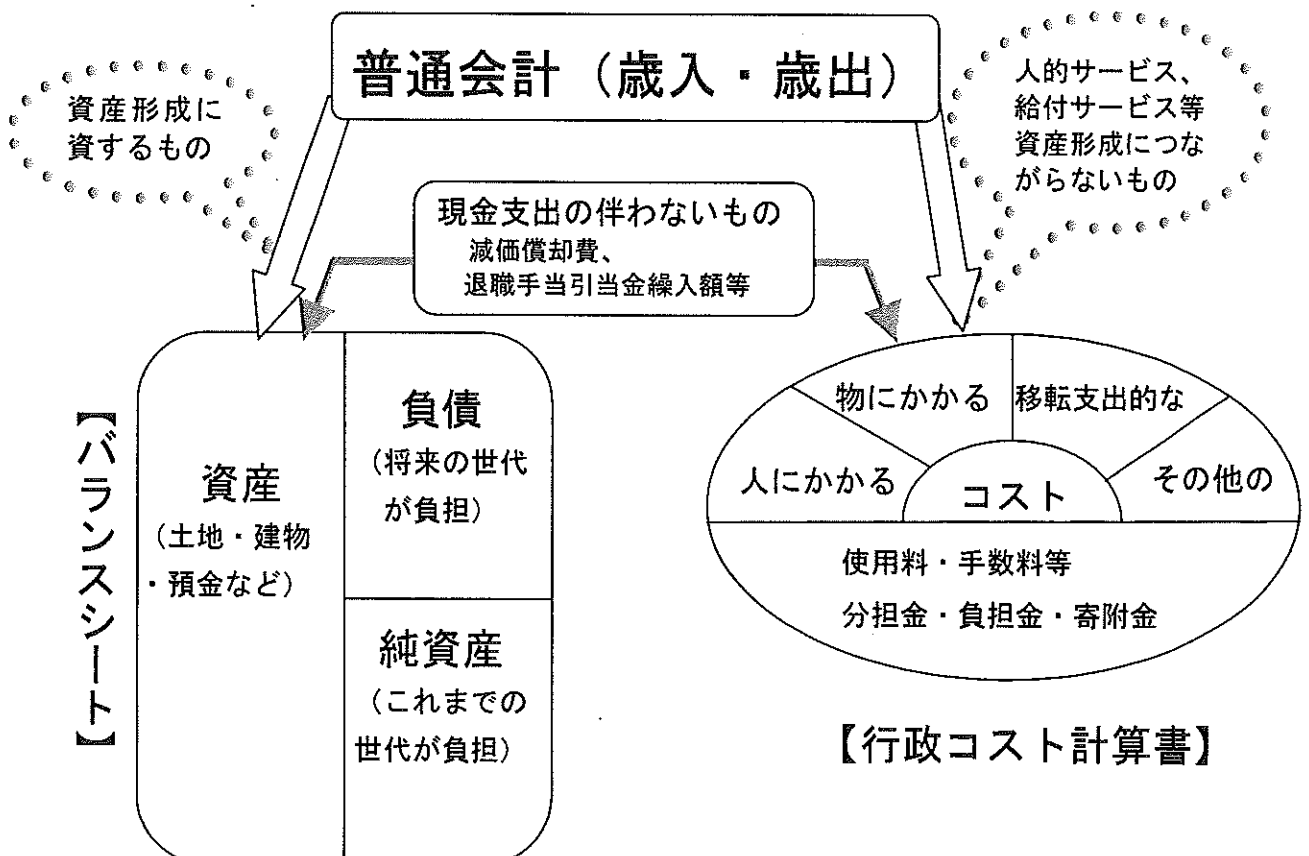
【基準モデル】

複式簿記の考えを取り入れ、日常的に複式簿記で記帳した帳簿に基づき財務諸表を作成する。全ての固定資産を資産台帳に基づいて算定することが必要となる。

【総務省改訂モデル】

旧総務省モデルと同様に、地方財政状況調査（決算統計）など既存の資料に基づいて推計値により財務諸表を作成する。なお、資産台帳の整備は順次進めることで足りる。岩手県内市町村は統一的にこのモデルに取り組んでいる。

2 バランスシートと行政コスト計算書の関係（図解）



3 岩手町のバランスシート

(1) 作成にあたって

バランスシートは、一定の時点において保有する資産の状況や将来負担することとなる負債の状況を明らかにするものです。

① 作成基準

総務省が平成19年10月に公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改訂モデル」に基づいて作成しました。

② 対象とする会計

普通会計を対象としました。普通会計とは、地方財政統計上全国統一的に用いられる会計区分です。本町においては一般会計を対象としております。

③ 基準日

平成21年3月31日を基準日として、出納整理期間（21年4月、5月）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しました。

④ 基礎データ

データがコンピュータ処理された昭和44年度以降「地方財政状況調査」（決算統計）の数値をもとに作成しました。

⑤ 1年基準

資産、負債の固定・流動の区分は貸借対照表日の翌日から1年以内に入金又は支払の期限が到来するものを流動資産、流動負債とし、それ以外のものを固定資産、固定負債としています。

(2) 平成20年度バランスシートの概要

【資産の部】

資産合計は、393億1,214万円であり、町民1人当たり約246万円になります。

① 公共資産

公共資産合計は、374億4,838万円となり資産合計の95.3%を占めています。このうち、道路、学校等の社会資本を中心とした有形固定資産は、372億7,521万円で資産合計の94.8%を占めています。

公共資産のうち旧川口保育所、沼宮内一方井線残地などの現在行政目的に使用されていない売却可能資産は1億7,317万円となっています。

② 投資等

民間企業や第三セクターへの出資金や貸付金、基金、長期延滞債権などで7億2,244万円となり資産合計の1.8%となります。

投資及び出資金は、公共的団体、第三セクター等へ2億9,056万円を出資しています。

基金等は、地域福祉基金などの特定目的基金が1億9,610万円、土地開発基金が1億円、その他の定額運用基金が6,159万円となっています。

長期延滞債権は、1年以上納付されない町税等で8,899万円となっています。
回収不能見込額は、過去の回収不能実績から1,479万円を計上しています。

③ 流動資産

流動資産合計は、11億4,132万円となり資産合計の2.9%となります。

現金預金は、財政調整基金が5億7,280万円、減債基金が8,876万円、歳計現金が4億4,139万円、現金預金合計は11億294万円となっています。

未収金は、町税、保育料や住宅使用料等で3,837万円あり、792万円が回収不能見込額となっています。

【負債の部】

負債合計は、152億6,386万円であり、町民1人当たり約95万円になります。

① 固定負債

固定負債合計は、135億5,402万円となり負債合計の88.8%となります。

地方債は、翌々年度以降に償還するものが、109億9,204万円あり負債合計の72.0%を占めています。

長期未払金は、債務負担行為を行っている一方井土地改良区に対する債務の負担などで8億1,569万円となっています。

退職手当引当金は、特別職を含む一般会計の職員が年度末に全員退職したと仮定した場合に必要とされる退職手当金で17億4,629万円となっています。

② 流動負債

流動負債合計は、17億984万円となり負債合計の11.2%となります。

翌年度償還予定地方債は、13億9,820万円となっています。

未払金は、債務負担行為のうち、翌年度の支払い分として2億4,314万円となっています。

賞与引当金は、翌年度の6月支給の期末勤勉手当のうち前年度勤務分（12～3月）相当額で6,851万円となっています。

【純資産の部】

純資産合計は、240億4,828万円であり、町民1人当たり約150万円になります。

① 公共資産等整備国県補助金等

公共資産等整備国県補助金等は、施設などの有形固定資産の整備に充てられた国・県からの補助金等で64億7,630万円となっています。

② 公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備一般財源等は、施設整備の財源のうち国・県補助金、建設地方債を除いたもので219億9,068万円となっています。

③ その他一般財源等

公共資産以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額でマイナス44億1,870万円となっています。

(3) 平成20年度バランスシートによる財務分析

(()内は旧総務省モデル算定による比率)

① 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す公共資産のうち、純資産による整備の割合で、これまでの世代によって既に負担された分の割合を見ることができます。比率が高いほど、将来の世代による負担が少ないことになります。

■純資産合計240億4,828万円/公共資産合計374億4,838万円=64.2% (現世代負担)

(H19:53.2% H18:53.2% H17:54.1% H16:55.6% H15:55.0%)

■地方債109億9,204万円/公共資産合計374億4,838万円=29.4% (将来世代負担)

② 予算額対公共資産比率

歳入総額に対する公共資産の比率を求めることにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充てられたかをみることができます。年数が多いほど、社会資本が充実しているといえます。

■公共資産合計374億4,838万円/歳入総額80億2,890万円=4.66年

(H19:3.57年 H18:3.69年 H17:3.56年 H16:3.87年 H15:3.07)

③ 純資産比率

企業会計でいう自己資本比率に相当し、純資産比率が高いほど財政が健全といえます。ただし、企業会計上の自己資本は「社外からの資本及び獲得した利益の内部留保の額」なのに対し、純資産は「これまでの世代の社会資本形成の負担額」であり、それぞれの指標が示す意味合いは相違しており、純資産比率が高いことが、そのまま投資余力があるという判断にはつながりません。

■純資産合計240億4,828万円/資産合計393億1,214万円=61.2%

(H19:50.9% H18:49.6% H17:50.2% H16:51.5% H15:51.7%)

(4) 平成20年度バランスシート

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 10,992,036
①生活インフラ・国土保全 17,677,072	(2) 長期未払金
②教育 11,662,837	①物件の購入等 0
③福祉 841,090	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 1,014,314	③その他 815,690
⑤産業振興 3,006,930	長期未払金計 815,690
⑥消防 179,127	(3) 退職手当引当金 1,746,294
⑦総務 2,893,838	(4) 損失補償等引当金 0
有形固定資産合計 37,275,208	固定負債合計 13,554,020
(2) 売却可能資産 173,172	
公共資産合計 37,448,380	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債 1,398,195
①投資及び出資金 290,557	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
②投資損失引当金 0	(3) 未払金 243,137
投資及び出資金計 290,557	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
(2) 貸付金 0	(5) 賞与引当金 68,610
(3) 基金等	流動負債合計 1,709,842
①退職手当目的基金 0	
②その他特定目的基金 195,100	負債合計 15,263,862
③土地開発基金 100,000	
④その他定額運用基金 61,588	[純資産の部]
⑤退職手当相積立基金等計 357,688	1 公共資産等整備国庫補助金等 6,476,298
(4) 長期延滞債権 68,987	2 公共資産等整備一般財源等 21,990,676
(5) 回収不能見込額 △ 14,769	3 その他一般財源等 △ 4,418,696
投資等合計 722,443	4 資産評価差額 0
3 流動資産	純資産合計 24,048,277
(1) 現金預金	
①財政調整基金 572,798	
②減債基金 88,761	
③歳計現金 441,365	
現金預金計 1,102,944	
(2) 未収金	
①地方税 42,108	
②その他 4,182	
③回収不能見込額 △ 7,918	
未収金計 38,372	
流動資産合計 1,141,316	
資産合計 39,312,139	負債・純資産合計 39,312,139

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	72,917 千円
②教育	91,074 千円
③福祉	85,908 千円
④環境衛生	220,263 千円
⑤産業振興	2,478,494 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	266,041 千円
計	3,215,697 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	1,979,351 千円
②地方債	1,076,472 千円
③一般財源等	169,874 千円
計	3,215,697 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	1,058,826 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち5,051,819千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	17,625,100 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	12,390,231 千円	12,390,231 千円	
債務負担行為支出予定額	367,677 千円	33,665 千円	334,012 千円
公営事業地方債負担見込額	2,520,409 千円		2,520,409 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	762,280 千円		762,280 千円
退職手当負担見込額	1,584,493 千円	1,684,493 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	10,278,806 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,017,861 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	359,702 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	8,901,243 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	7,346,294 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は54,067,839千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は21,776,454千円です。

(5) 平成20年度町民1人当たりバランスシート

貸借対照表(町民1人当たり)
(平成21年3月31日現在 住民基本台帳人口15,998人)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 687	
①生活インフラ・国土保全 1,105		(2) 長期未払金	
②教育 729		①物件の購入等 0	
③福祉 53		②債務保証又は損失補償 0	
④環境衛生 63		③その他 51	
⑤産業振興 188		長期未払金計 51	
⑥消防 11		(3) 退職手当引当金 109	
⑦税務 181		(4) 損失補償等引当金 0	
有形固定資産合計 2,330		固定負債合計 847	
(2) 売却可能資産 11		2 流動負債	
公共資産合計 2,341		(1) 翌年度償還予定地方債 87	
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金 15	
①投資及び出資金 18		(4) 翌年度支払予定退職手当 0	
②投資損失引当金 0		(5) 賞与引当金 4	
投資及び出資金計 18		流動負債合計 107	
(2) 貸付金 0		負債合計 954	
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金 0		1 公共資産等整備国庫補助金等 405	
②その他特定目的基金 12		2 公共資産等整備一般財源等 1,376	
③土地開発基金 6		3 その他一般財源等 △276	
④その他定額運用基金 4		4 資産評価差額 0	
⑤退職手当組合積立基金等計 22		純資産合計 1,503	
(4) 長期延滞債権 6		負債・純資産合計 2,457	
(5) 回収不能見込額 △1			
投資等合計 45			
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金 36			
②減債基金 6			
③歳計現金 28			
現金預金計 69			
(2) 未収金			
①地方税 3			
②その他 0			
③回収不能見込額 △0			
未収金計 2			
流動資産合計 71			
資産合計 2,457			

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	5千円
②教育	6千円
③福祉	5千円
④環境衛生	14千円
⑤産業振興	155千円
⑥消防	0千円
⑦税務	17千円
計	201千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	124千円
②地方債	67千円
③一般財源等	10千円
計	201千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	66千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち5,051,819千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,102千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	774千円	774千円	
債務負担行為支出予定額	23千円	2千円	21千円
公営事業地方債負担見込額	158千円		158千円
一部事務組合等地方債負担見込額	48千円		48千円
退職手当負担見込額	99千円	99千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	643千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	64千円		
地方債償還額等充当繰入金見込額	22千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	556千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	459千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は54,067,889千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は21,775,454千円です。

バランスシート用語解説

【資産の部】	
公 共 資 産	土地、建物などの行政サービスを提供するために長期にわたって使用する資産
有 形 固 定 資 産	学校や公民館などの施設や土地の価格の合計金額 ここでは目的別に、道路や橋などを「生活インフラ・国土保全」、学校や公民館などを「教育」などに区分しました。
売 却 可 能 資 産	公共資産のうち、現在行政目的に使用されていない資産 必ずしも売却できる資産という意味ではなく、仮に売却した場合の資産価値を表したものです。 なお、売却可能資産の洗い出し、評価には相当の時間を要することから、今後順次整備していくことになります。
投 資 及 び 出 資 金	保有する有価証券や岩手町ふるさと振興公社への出資金など
投 資 損 失 引 当 金	市場価格の無い投資・出資金のうち、他会計等に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合の実質価格と投資額等の差額
貸 付 金	中小企業振興資金や消費者救済資金など
特 定 目 的 基 金	地域福祉基金等用途が特定されている基金
そ の 他 定 額 運 用 基 金	土地開発基金等の特定目的のために定額の資金を運用する基金
長 期 延 滞 債 権	収入未済額のうち、調定年度が前年度以前のもの
回 収 不 能 見 込 額	貸付金、長期延滞債権、未収金のうち時効等により回収不能となることが見込まれるもの
【負債の部】	
固 定 負 債	翌々年度以降に支払いや返済をしなければならない債務
地 方 債	翌々年度以降支払い義務が生じる町の借入金
長 期 未 払 金	債務負担行為のうち、既に債務が発生しているものについて、翌々年度以降の支払い分
退 職 手 当 引 当 金	現在勤務している職員が全員退職した場合の退職金額
損 失 補 償 等 引 当 金	債務が確定していない損失補償債務のうち、将来負担比率の算定基礎となる将来負担額
翌 年 度 償 還 予 定 地 方 債	地方債のうち、翌年度に支払い義務が生じる町の借入金
未 払 金	債務負担行為のうち、既に債務が発生しているものについて、翌年度の支払い分
賞 与 引 当 金	翌年度の6月支給期末勤勉手当のうち、前年度勤務分（12～3月）相当額
【純資産の部】	
公共資産等整備一般財源等	公共資産整備に充てられた一般財源等
その他一般財源等	純資産から公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等を差し引いた額
資 産 評 価 差 額	資産の評価替等を行った場合の評価額と帳簿価格の差額、無償で譲り受けた資産の評価額等

4 岩手町の行政コスト計算書

(1) 作成にあたって

行政コスト計算書は、地方公共団体の行政活動には人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスも大きなシェアを占めていることから、町の全体的な活動状況をわかりやすく説明するため、当該年度の行政活動に係るコストについて明らかにするものです。

① 作成基準

バランスシートと同様、総務省が平成19年10月に公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しました。

② 対象とする会計

普通会計を対象としました。普通会計とは、地方財政統計上全国統一的に用いられる会計区分です。本町においては一般会計を対象としております。

③ コストの範囲

資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職手当引当金繰入額といった非現金支出を加えたものとなっています。

④ コストの分類

コスト分析を容易にするため、民生費、土木費、教育費などの行政分野ごとに人件費、物件費、扶助費などの性質別の内訳がわかるように作成しました。性質別経費は、大きく次の4種類になります。

○人にかかるコスト：行政サービスの担い手である職員に要するもの（人件費、退職手当引当金繰入）

○物にかかるコスト：地方公共団体が最終消費者になっているもの（物件費、維持補修費、減価償却費等）

○移転支出的なコスト：他の主体に移転して効果が出てくるようなもの（扶助費、補助金等、繰出金、普通建設事業費のうち他団体等への補助金）

○その他のコスト：上記に属さないもの（災害復旧費、失業対策費、公債費のうち償還利子、債務負担行為繰入、不納欠損額）

⑤ 基礎データ

バランスシートと同様、データがコンピュータ処理された昭和44年度以降「地方財政状況調査」（決算統計）の数値をもとに作成しました。

⑥ 現金主義の調整

普通会計の決算は、現金主義による経理が行われているため、発生主義による調整とバランスシート上で経理する資本的取引等を除く調整を行いました。

【現金主義との調整】

○経常収益は、現金収納額が決算となっているので、現年度調定額を計上しました。

○経常行政コストでは、現金支出でない次のコストを計上しました。

- ・退職手当引当金繰入等……引当金として繰り入れた増減額
- ・賞与引当金繰入額……期末勤勉手当の前年度勤務分に係る引当金として繰り入れた額
- ・減価償却費……バランスシートに計上した有形固定資産の減価償却額
- ・回収不能見込計上額……未収金のうち不納欠損として処理した額

【資本的取引等の調整】

○経常収益は取得資産の財源となっている地方債や国県支出金を控除しました。

○経常行政コストでは、積立金、投資及び出資金、貸付金については、バランスシート上で経理したほか、町の資産となる「普通建設事業費」、「公債費のうち元金償還金」のような資本的支出を控除しました。

⑦ 経常収益の説明

バランスシートで経理されない「分担金及び負担金」、「使用料」、「手数料」、「寄附金」等の現年度調定額を計上しています。

(2) 平成20年度行政コスト計算書の概要

① 性質別経常行政コスト

本町の平成20年度行政コストは、64億2,265万円です。行政コストを性質別に見てみると、人件費等の「人にかかるコスト」が12億2,649万円(19.1%)、物件費等の「物にかかるコスト」が24億7,421万円(38.5%)、扶助費、補助費等の「移転支的コスト」が25億195万円(39.0%)、支払利息等の「その他のコスト」が2億2,001万円(3.4%)となっています。

② 目的別経常行政コスト

目的別に見てみると、民生費が16億7,601万円(構成比26.1%町民1人当たり10.5万円)と最も多く、教育費10億2,719万円(構成比16.0%町民1人当たり6.4万円)、総務費10億392万円(構成比15.6%町民1人当たり6.3万円)、土木費7億8,163万円(構成比12.2%町民1人当たり4.9万円)の順となっています。

③ 性質別経常収益

性質別経常収益では、「使用料・手数料等」が1億3,981万円(コストに対して2.2%)、「分担金・負担金・寄附金」が7,009万円(コストに対して1.1%)となっています。

④ 目的別経常収益

目的別に見てみると、民生費が9,641万円(コストに対して5.8%)と最も多く、総務費2,081万円(コストに対して2.1%)、土木費1,207万円(コストに対して1.5%)の順となっています。

(3) 平成20年度行政コスト計算書

行政コスト計算書
自平成20年4月1日
至平成21年3月31日

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	土木費		教育費		民生費		衛生費		農林水産費、労働費、商工費		消防費		総務費		融資費		支払利息		回収不能戻込計上額		経支出金 公債費のうち物 件費		
			生活インフラ・国土保全	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	保健衛生	産業振興	消防	総務	議会	支利息	回収不能戻込計上額	その他											
(1)人件費	1,096,586	17.1%	52,837	249,295	189,155	65,860	94,345	7,652	368,461	69,081	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)退職手当引当金繰入等	61,291	1.0%	1,933	14,176	10,756	3,745	5,365	435	20,953	3,928	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)賞与引当金繰入額	68,510	1.1%	2,161	15,846	12,023	4,186	5,937	486	23,420	4,391	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	1,226,487	19.1%	56,931	279,317	211,934	73,791	105,707	8,573	412,834	77,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(1)物件費	1,174,439	18.3%	90,005	222,967	416,866	137,354	53,881	22,970	224,411	5,851	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34
(2)維持補修費	21,676	0.3%	7,828	949	7,520	654	1,008	87	3,580	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)減価償却費	1,278,091	19.9%	465,248	47,474	308,871	55,885	238,312	10,677	131,524	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	2,474,206	36.5%	563,181	271,390	733,357	193,893	293,201	33,794	359,515	5,901	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(1)社会保障給付	565,618	8.8%	14,744	548,336	14,744	538	196,168	234,472	231,570	1,719	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)補助金等	1,071,627	16.7%	1,821	52,204	64,955	348,718	152	7,068	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)他会社等への支出額	670,820	10.4%	85,519	502,760	0	75,321	110,360	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4)他団体への 公益費等補助助成金等	195,882	3.0%	54,175	22,004	2,203	7,140	246,680	241,540	1,719	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	2,501,947	39.0%	141,515	1,125,304	81,902	431,717	218,437	218,437	1,719	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(1)支払利息	218,437	3.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)回収不能戻込計上額	1,570	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	220,007	3.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト	6,422,647		781,627	1,676,011	1,027,193	699,401	645,588	283,847	1,003,919	85,020	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34
(構成比率)			12.2%	26.1%	16.0%	10.9%	10.1%	4.4%	15.6%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

【経常収益】		一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	139,810	12,065	38,431
2 分担金・負担金・寄附金	70,089	0	0
経常収益合計	209,899	12,065	38,431
d/a	3.3%	1.5%	113002.4%
(差引) 経常行政コスト	6,212,748	769,562	△ 38,397
a-d			△ 38,397

(4) 平成20年度町民 1人当たり行政コスト計算書

行政コスト計算書 (町民 1人当たり)

{ 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 } 住民基本台帳人口15,998人

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	土木費			教育費		民生費		衛生費		農林水産業費、労働費、雇工費		消防費		総務費		臨時費		支払利息		回収不能戻込計上額		諸支出金、公債費のうち物 件費		その他	
			生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	農業振興	消防	総務	臨時費	支戻金	支払利息	回収不能戻込計上額	諸支出金、公債費のうち物 件費													
(1)人件費	69	17.1%	3	12	16	4	6	0	23	4																	0
(2)退職手当引当金繰入等	4	1.0%	0	1	1	0	0	0	0	0																	0
(3)賞与引当金繰入額	4	1.1%	0	1	1	0	0	0	0	0																	0
小計	77	19.1%	4	13	17	5	7	1	26	5																	0
(1)物件費	73	18.3%	6	26	14	9	3	1	14	0																	0
(2)維持補修費	1	0.3%	0	0	0	0	0	0	0	0																	0
(3)減価償却費	80	19.9%	30	19	3	3	15	1	8	0																	0
小計	155	38.5%	36	46	17	12	18	2	22	0																	0
(1)社会保障給付	35	8.8%		1	34	0																					0
(2)補助金等	67	16.7%	0	4	3	22	9	15	14	0																	0
(3)他会計等への支出額	42	10.4%	5	0	31	5	0	0	0	0																	0
(4)他団体への 公共費等補助金等	12	3.0%	3	0	1	0	7	0	0	0																	0
小計	156	39.0%	9	5	70	27	15	15	14	0																	0
(1)支払利息	14	3.4%																			14						0
(2)回収不能戻込計上額	0	0.0%																			0						0
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0											0						0
小計	14	3.4%	0	0	0	0	0	0	0	0											14						0
経常行政コスト ^a	401		49	64	105	44	40	18	63	5											14						0
(構成比率)			12.2%	16.0%	26.1%	10.9%	10.1%	4.4%	15.6%	1.3%											3.4%						0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	b	9	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	
2 分担金・負担金・寄附金	c	4	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
經常収益 ^{b+c} 計	d	13	1	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	
d/a		3.3%	1.5%	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%	0.0%	2.1%	0.0%											0.0%						113032.4%		
(差引) 経常行政コスト	a-d	388	48	64	99	44	40	18	61	5											14						△2	△2	

5 岩手町の純資産変動計算書

(1) 作成にあたって

純資産変動計算書は、バランスシートの純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

作成にあたっての基準は、バランスシート、行政コスト計算書に準じています。

(2) 平成20年度純資産変動計算書の概要

平成20年度の純経常行政コスト62億1,275万円に対し、町税や地方交付税等の一般財源が55億7,355万円、補助金等受入が13億7,844万円ありました。災害復旧費による臨時損益は1億6,823万円で、期末純資産残高は5億7,101万円増の240億4,828万円となりました。

① 公共資産等整備国県補助金等

補助金等受入が8,722万円あったが、減価償却が3億771万円あり、期末純資産残高は2億2,049万円減の64億7,630万円となりました。

② 公共資産等整備一般財源等

資産整備などの財源のうち、国県補助金と建設地方債を除いたもので、期末純資産残高は219億9,068万円となりました。

③ その他一般財源等

純経常行政コスト62億1,275万円に対して、一般財源55億7,355万円、補助金等受入12億9,122万円になっています。

また、災害復旧費による臨時損益を1億6,823万円計上し、科目振替としてその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等に6億793万円を振り替えたことなどにより、期末純資産残高は44億1,870万円となっています。

④ 資産評価差額

売却可能資産の評価替え等により計上される項目ですが、今年度が初年度のために計上なしとなっています。

(3) 平成20年度純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	23,477,268	6,696,787	21,070,148	△ 4,289,667	
純経常行政コスト	△ 6,212,748			△ 6,212,748	
一般財源					
地方税	1,493,299			1,493,299	
地方交付税	3,468,938			3,468,938	
その他行政コスト充当財源	611,311			611,311	
補助金等受入	1,378,439	87,216		1,291,223	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 168,230			△ 168,230	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			607,925	△ 607,925	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			89,626	△ 89,626	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	0	0	
減価償却による財源増		△ 307,705	△ 970,386	1,278,091	
地方償還に伴う財源振替			1,193,362	△ 1,193,362	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	0
期末純資産残高	24,048,277	6,476,298	21,990,675	△ 4,418,696	0

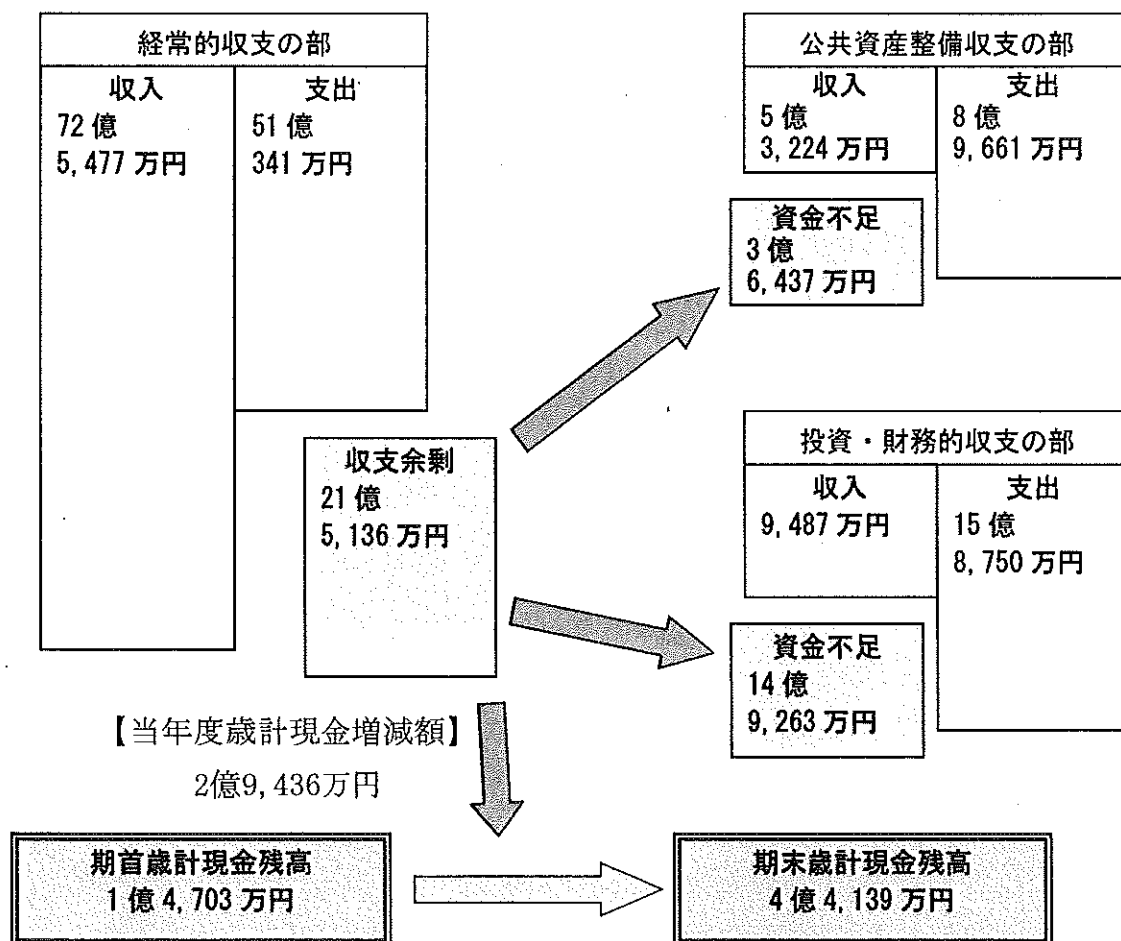
6 岩手町の資金収支計算書

(1) 作成にあたって

現金の流れを示すものであり、収支を性質に応じて「経常的収支の部（行政活動によるキャッシュフロー）」、「公共資産整備収支の部（投資活動によるキャッシュフロー）」、「投資・財務的収支の部（財務活動によるキャッシュフロー）」に分けて表した財務書類です。

(2) 平成20年度資金収支計算書の概要

「経常的収支の部」で生じた黒字21億5,136万円を、「公共資産整備収支の部」の赤字3億6,437万円と「投資・財務的収支の部」の赤字14億9,263万円に充当した結果2億9,436万円の黒字となり、期末歳計現金残高は4億4,139万円となっています。



① 経常的収支の部

【経常的支出】

人件費、物件費、補助金等の日常的行政サービスを提供するために必要な経費で51億341万円となっています。

人件費が13億4,925万円と最も多く、物件費11億7,444万円、補助金等10億7,163万円の順になっています。

【経常的収入】

地方税、地方交付税、国県補助金等の日常的行政サービスを提供するために必要な経費を賄う財源で72億5,477万円となっています。

地方交付税が34億6,894万円と最も多く、地方税14億9,330万円、国県補助金等11億5,304万円の順になっています。

② 公共資産整備収支の部

【支出】

公共資産整備支出が6億7,630万円、他団体に補助金として支出し公共資産整備を行った公共資産整備補助金等支出が1億9,588万円、他会計への繰出等により公共資産整備を行った他会計等への建設費充当財源繰出支出が2,443万円で、合計で8億9,661万円となっています。

【収入】

公共資産整備支出の財源となった国県補助金等が2億2,067万円、地方債発行額が3億610万円、その他の収入が548万円で、合計で5億3,224万円となっています。

この結果、公共資産整備収支額はマイナスの3億6,437万円となっていますが、不足分は経常的収支の黒字で補填されたこととなります。

③ 投資・財務的収支の部

【支出】

投資及び出資金が211万円、貸付金が4,050万円、基金積立金が5,176万円、他会計等への公債費充当財源繰出支出が9,612万円、地方債償還額が13億9,702万円で、合計で15億8,750万円となっています。

【収入】

投資・財務的支出の財源となった国県補助金等が474万円、貸付金回収額が4,050万円、公共資産等売却収入が945万円、その他の収入が4,018万円で、合計で9,487万円となっています。

この結果、投資・財務的収支額はマイナスの14億9,263万円となっていますが、不足分は経常的収支の黒字で補填されたこととなります。

④ 一時借入金に関する情報

平成20年度の一時借入金の借入限度額は13億円です。ピーク時の借入額残高実績は3億円で、一時借入金利子は152千円です。

⑤ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

地方債などの借金を除く歳入と、元利償還金を除いた歳出との差のことを基礎的財政収支といいます。これらの歳出の方が多ければ将来の負担が増加していることになり、歳入の方が多ければ借金が減少していることを示します。

平成20年度は道路整備事業、辺地対策事業、雇用促進住宅購入事業などにより地方債発行額が5億4,282万円となり、元利償還金が16億1,531万円となったことから基礎的財政収支は12億9,762万円の黒字となっています。

(3) 平成20年度資金収支計算書

資金収支計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
① 人件費	1,349,252
② 物件費	1,174,439
③ 社会保障給付	563,618
④ 補助金等	1,071,627
⑤ 支払利息	218,437
⑥ 他会計等への事務費等充当財源繰出支出	550,274
⑦ その他支出	175,763
支 出 合 計	5,103,410
⑧ 地方税	1,493,297
⑨ 地方交付税	3,468,938
⑩ 国県補助金等	1,153,037
⑪ 使用料・手数料	100,780
⑫ 分担金・負担金・寄附金	72,311
⑬ 諸収入	181,198
⑭ 地方債発行額	236,716
⑮ 基金取崩額	122,084
⑯ その他収入	426,405
収 入 合 計	7,254,766
経常的収支額	2,151,356

2 公共資産整備収支の部	
① 公共資産整備支出	676,297
② 公共資産整備補助金等支出	195,882
③ 他会計等への建設費充当財源繰出支出	24,431
支 出 合 計	896,610
④ 国県補助金等	220,665
⑤ 地方債発行額	306,100
⑥ 基金取崩額	0
⑦ その他収入	5,479
収 入 合 計	532,244
公共資産整備収支額	△ 364,366

3 投資・財務的収支の部	
① 投資及び出資金	2,107
② 貸付金	40,500
③ 基金積立額	51,756
④ 定額運用基金への繰出支出	0
⑤ 他会計等への公債費充当財源繰出支出	96,115
⑥ 地方債償還額	1,397,020
⑦ 長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	1,587,498
⑧ 国県補助金等	4,737
⑨ 貸付金回収額	40,500
⑩ 基金取崩額	0
⑪ 地方債発行額	0
⑫ 公共資産等売却収入	9,449
⑬ その他収入	40,181
収 入 合 計	94,867
投資・財務的収支額	△ 1,492,631

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	294,359
期首歳計現金残高	147,026
期末歳計現金残高	441,385

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は1,300,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は152千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	7,881,877
地方債発行額	△ 542,816
財政調整基金等取崩額	△ 120,989
支出総額	△ 7,587,518
地方債元利償還額	1,615,305
財政調整基金等積立額	51,756
基礎的財政収支	1,297,615

7 岩手町の連結ベース財務諸表

(1) 作成にあたって

連結ベース財務諸表とは、普通会計（一般会計）のほか、その他の公営事業会計（特別会計）と町と連携協力して行政サービスを提供している関係団体（一部事務組合）や、その他の関係法人（第三セクター）を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務諸表です。

【平成20年度決算の連結範囲】

区分	会計・法人等
公 営 事 業	下水道事業特別会計、戸別浄化槽事業特別会計、水道事業会計
一部事務組合	－（各組合の財務諸表の整備状況に合わせて今後検討）
第三セクター	(株)岩手町ふるさと振興公社

(2) 平成20年度連結財務諸表の概要

① バランスシート

資産の部	金額(千円)		負債の部	金額(千円)	
	普通会計	連結ベース		普通会計	連結ベース
1 公共資産	37,448,380	46,063,318	1 固定負債	13,554,020	18,090,351
2 投資等	722,443	724,510	2 流動負債	1,709,842	2,188,522
3 流動資産	1,141,316	1,489,964	負債合計	15,263,862	20,278,873
			純資産の部		
			純資産合計	24,048,277	27,998,919
資産合計	39,312,139	48,277,792	負債・純資産合計	39,312,139	48,277,792

② 行政コスト計算書

区 分	金額(千円)	
	普通会計	連結ベース
1 人に係るコスト	1,226,487	1,357,355
2 物に係るコスト	2,474,206	2,917,307
3 移転支出コスト	2,501,947	2,511,536
4 その他のコスト	220,007	406,791
経常行政コスト合計	6,422,647	7,192,989
1 使用料・手数料	139,810	139,810
2 分担金・負担金・寄附金	70,089	91,031
3 事業収益	-	509,852
4 その他特定行政サービス収入	-	3,634
5 他会計補助金等	-	137,261
経常収益合計	209,899	881,588
(差引) 純経常行政コスト	6,212,748	6,311,401

③ 純資産変動計算書

区 分	金額(千円)	
	普通会計	連結ベース
期首純資産残高	23,477,268	27,587,922
純経常行政コスト	△6,212,748	6,311,401
一般財源	5,573,548	5,573,548
補助金等受入	1,378,439	1,488,239
臨時損益	△168,230	313,670
その他	0	△25,719
期末純資産残高	24,048,277	27,998,919

④ 資金収支計算書

区 分	金額(千円)	
	普通会計	連結ベース
期首資金残高	808,585	1,155,361
1 経常的収支額	2,151,356	2,274,842
2 公共資産整備収支額	△364,366	△334,093
3 投資・財務的収支額	△1,492,631	△1,670,785
当年度資金増減額	294,359	269,964
期末資金残高	1,102,944	1,425,325

(3) 平成20年度バランスシート (連結ベース)

連結貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	22,893,497	①普通会計地方債	10,992,036
②教育	11,662,837	②公営事業地方債	4,429,125
③福祉	841,090	地方公共団体計	15,421,161
④環境衛生	4,384,639	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,020,431	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	179,127	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	2,893,838	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	815,690
有形固定資産合計	45,875,459	(4) 引当金	1,853,500
(2) 無形固定資産	14,687	(うち退職手当等引当金)	1,853,500
(3) 売却可能資産	173,172	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	46,063,318	(5) その他	0
		(うち他会計借入金)	0
		固定負債合計	18,090,351
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	290,557	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	0	①地方公共団体	1,609,307
(3) 基金等	359,653	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	89,089	翌年度償還予定額計	1,609,307
(5) その他	0	(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 14,789	(3) 未払金	469,281
投資等合計	724,510	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	71,704
		(6) その他	18,230
		(うち他会計借入金翌年度償還予定額)	0
		流動負債合計	2,188,522
3 流動資産		負債合計	20,278,873
(1) 資金	1,425,325	[純資産の部]	
(2) 未収金	61,985	1 公共資産等整備国庫補助金等	6,476,298
(3) 販売用不動産	0	2 公共資産等整備一般財源等	21,990,675
(4) その他	10,572	3 他団体及び民間出資分	0
(5) 回収不能見込額	△ 7,918	4 その他一般財源等	△ 468,054
流動資産合計	1,489,964	5 資産評価差額	0
		純資産合計	27,998,919
4 繰延勘定	0	負債・純資産合計	48,277,792
資産合計	48,277,792		

(4) 平成20年度行政コスト計算書 (連結ベース)

連結行政コスト計算書

(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(単位：千円)

【経常行政コスト】	総額	構成比率	生涯インフラ 国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	雑益	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	1,222,408	17.0%	52,837	189,155	249,295	119,651	166,276	7,652	368,461	69,081	0	0	0
(1)人件費	64,919	0.9%	1,933	10,756	14,176	7,373	5,365	435	20,953	3,928	0	0	0
(2)退職手当引当金繰入等	70,028	1.0%	2,161	12,023	15,846	5,704	5,997	486	23,420	4,391	0	0	0
(3)賞与引当金繰入額	1,357,355	18.9%	56,931	211,934	279,317	132,728	177,638	8,573	412,834	77,400	0	0	0
小計	1,338,006	18.6%	90,005	416,966	222,967	217,761	137,041	22,970	224,411	5,851	0	0	34
(1)物件費	42,683	0.6%	7,828	7,520	949	19,637	3,042	87	3,590	50	0	0	0
(2)維持補修費	1,536,608	21.4%	485,348	308,871	47,474	310,229	242,405	10,677	131,524	0	0	0	0
(3)減価償却費	2,917,307	40.6%	583,181	733,357	271,390	547,627	382,568	33,734	359,515	5,901	0	0	34
小計	563,618	7.8%	14,744	548,336	538	538	0	0	0	0	0	0	0
(1)社会保険給付	1,076,585	15.0%	1,821	64,955	52,204	349,007	140,837	234,472	231,570	1,719	0	0	0
(2)補助金等	675,451	9.4%	85,519	0	502,760	79,952	152	7,068	0	0	0	0	0
(3)地会計等への支出額	195,882	2.7%	54,175	2,203	22,004	7,140	110,360	0	0	0	0	0	0
(4)団体への 公共費等補助金等	2,511,536	34.9%	141,515	81,902	1,125,304	436,637	251,349	241,540	231,570	1,719	0	0	0
小計	323,303	4.5%	0	0	0	0	0	0	0	323,303	0	0	0
(1)支払利息	1,570	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,570	0	0
(2)回収不能見込計上額	81,918	1.1%	0	0	0	949	80,969	0	0	0	0	0	0
(3)その他行政コスト	406,791	5.7%	781,627	1,027,193	1,676,011	1,117,941	892,524	283,847	1,003,919	85,020	323,303	1,570	34
小計	7,192,989	98.5%	10.9%	14.3%	23.3%	15.5%	12.4%	3.9%	14.0%	1.2%	4.5%	0.0%	0.0%
経常行政コスト	139,810	1.9%	12,065	2,662	50,542	2,812	2,383	0	20,790	0	0	0	38,431
(構成比率)	91,031	12.8%	0	541	45,865	20,942	0	0	15	0	0	0	23,668
使用料・手数料	509,852	7.1%	0	0	0	257,181	252,671	0	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	3,694	0.0%	0	0	0	3,270	364	0	0	0	0	0	0
事業収益	137,261	1.9%	0	0	0	137,261	0	0	0	0	0	0	0
事業収支	881,588	12.3%	12,065	3,203	96,407	421,466	255,418	0	20,805	0	0	0	38,431
その他特定行政サービス収入	12.3%	1.5%	0.3%	5.8%	37.7%	28.6%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	113,032.4%
経常収支	6,311,401	86.5%	769,562	1,023,990	1,579,804	696,475	637,106	283,847	983,114	85,020	323,303	1,570	△ 38,397
経常収支	a-b												△ 33,793
経常収支	b/a												113,032.4%

【経常収益】

一般財源 雑益額	1	2	3	4	5	経常	経常	経常	経常	経常	経常	経常	経常
1	139,810	139,810	12,065	2,662	50,542	2,812	2,383	0	20,790	0	0	0	38,431
2	91,031	91,031	0	541	45,865	20,942	0	0	15	0	0	0	23,668
3	509,852	509,852	0	0	0	257,181	252,671	0	0	0	0	0	0
4	3,694	3,694	0	0	0	3,270	364	0	0	0	0	0	0
5	137,261	137,261	0	0	0	137,261	0	0	0	0	0	0	0
経常	881,588	881,588	12,065	3,203	96,407	421,466	255,418	0	20,805	0	0	0	38,431
経常	b/a	12.3%	1.5%	0.3%	5.8%	37.7%	28.6%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	113,032.4%
(差引)純経常行政コスト	a-b	6,311,401	769,562	1,023,990	1,579,804	696,475	637,106	283,847	983,114	85,020	323,303	1,570	△ 38,397
純経常行政コスト													△ 33,793

(5) 平成20年度純資産変動計算書(備結ベース)

連結純資産変動計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	27,587,922	6,696,787	21,070,148	0	△ 179,013	0
純経常行政コスト	△ 6,311,401				△ 6,311,401	
一般財源						
地方税	1,493,299				1,493,299	
地方交付税	3,468,938				3,468,938	
その他行政コスト充当財源	611,311				611,311	
補助金等受入	1,488,239	197,016			1,291,223	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 168,230				△ 168,230	
公共資産除売却損益	△ 145,440				△ 145,440	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
その他	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入	0		607,925		△ 607,925	
公共資産処分による財源増	0	0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入	0	0	89,626		△ 89,626	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	0	0		0	
減価償却による財源増	0	△ 307,705	△ 970,386		1,278,091	
地方債償還に伴う財源振替	0		1,193,362		△ 1,193,362	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 25,719	0	△ 24,719	0	△ 1,000	0
期末純資産残高	27,998,919	6,586,098	21,965,956	0	△ 553,135	0

(単位:千円)

(6) 平成20年度資金収支計算書(連結ベース)

連結資金収支計算書

〔自平成20年4月1日〕
〔至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,479,645
物件費	1,338,006
社会保障給付	563,618
補助金等	1,076,585
支払利息	323,303
他会計への事務費等充当財源繰出支出	554,905
その他支出	280,473
支出合計	6,616,535
地方税	1,493,297
地方交付税	3,468,938
国県補助金等	1,153,037
使用料・手数料	100,780
分担金・負担金・寄附金	93,253
保険料	0
事業収入	511,928
諸収入	181,771
地方債発行額	236,716
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
他会計補助金等	0
基金取崩額	222,191
その他収入	429,466
収入合計	7,891,377
経常的収支額	2,274,842
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,042,725
公共資産整備補助金等支出	195,882
他会計への建設費充当財源繰出支出	24,431
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	14,265
支出合計	1,277,303
国県補助金等	333,566
地方債発行額	601,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	1,843
その他収入	6,501
収入合計	943,210
公共資産整備収支額	△ 334,093
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,107
貸付金	40,500
基金積立額	51,756
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	96,115
地方債償還額	1,638,166
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	1,000
支出合計	1,829,644
国県補助金等	4,737
貸付金回収額	40,500
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	9,449
収益事業純収入	0
その他収入	104,173
収入合計	158,859
投資・財務的収支額	△ 1,670,785
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	269,964
期首資金残高	1,155,361
期末資金残高	1,425,325

8 その他

例年作成してきた財務諸表は総務省従来方式により、バランスシート、行政コスト計算書のみを作成していました。今回は総務省改訂モデルによる書式を活用して作成した初回の財務諸表であり、新たに純資産変動計算書、資金収支計算書を追加し財務4表を作成したものです。今後、積算方法を精査するとともに、売却可能資産の区分及び評価、投資及び出資金、貸付金及び税等未収金の評価を段階的に行うこと、関係する一部事務組合の財務諸表整備状況などにより徐々に精度を高めていくこととなります。